



2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月11日

上場会社名 藤久株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 9966 URL <https://www.fujiky-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中松 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 筒井 和宏 TEL 052-774-1181
 定時株主総会開催予定日 2021年9月28日 配当支払開始予定日 2021年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

百万円未満切捨て

1. 2021年6月期の業績(2020年7月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	20,694	△7.4	900	2.0	911	21.6	757	167.9
2020年6月期	22,349	18.0	883	—	749	—	282	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	61.55	—	8.3	6.5	4.4
2020年6月期	32.26	—	3.5	5.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 ー百万円 2020年6月期 ー百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	13,535	9,333	69.0	758.82
2020年6月期	14,430	8,880	61.5	721.98

(参考) 自己資本 2021年6月期 9,333百万円 2020年6月期 8,880百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	△103	△386	△390	4,262
2020年6月期	2,444	3	△286	5,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	153	38.7	1.6
2021年6月期	—	12.50	—	19.50	32.00	393	52.0	4.3
2022年6月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		46.3	

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年6月期の業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,000	6.3	1,000	11.0	1,000	9.7	850	12.3	69.10

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	12,301,000株	2020年6月期	12,301,000株
② 期末自己株式数	2021年6月期	868株	2020年6月期	868株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	12,300,132株	2020年6月期	8,759,959株

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2020年7月1日から2021年6月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、二度に渡る緊急事態宣言の発令や新たにまん延防止等重点措置が発出されるなど、経済活動は大幅に制限された状況が続いております。今年に入り、医療従事者や高齢者へのワクチン接種が進み、最近では企業や大学等で職域単位での接種も進むなど広がりを見せ、今後の経済活動の再開に希望はあるものの、変異型ウイルスの流行など景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する手芸業界においても、新型コロナウイルス感染症の拡大により、マスクや巣ごもり需要により売上高が一時的には増加したものの、長期的には趣味の多様化や愛好者の高齢化を背景にユーザーは減少傾向にあり、巣ごもり需要の沈静化後は厳しさを増すことが予想されます。

このような経済状況の中で、当社は既存店の売上高向上を目標に取り組んでまいりました。具体的には引き続き不採算店舗の閉鎖を進める一方で、老朽化の目立つ店舗の外観修繕を実施しました。商品に関しては現在の主力である手芸用品以外の充実を図るため、株式会社エポック社(以下、「エポック社」)と業務提携し、「シルバニアファミリー」「ジグソーパズル」「アクアピース」などの取扱いを一部店舗で開始しました。しかしながら、第4四半期会計期間においては緊急事態宣言による一部店舗の休業や時短営業の要請に加え、ワクチン接種による高齢者の外出控えや巣ごもり需要の沈静化もあり、新型コロナウイルス感染症の拡大により客数が大幅に増えた前年同四半期に対しては売上が低下しました。

その結果、当事業年度の経営成績は、売上高206億94百万円(前年同期比7.4%減)、営業利益9億円(前年同期比2.0%増)、経常利益9億11百万円(前年同期比21.6%増)、当期純利益は7億57百万円(前年同期比167.9%増)となりました。

各部門別の経営成績は、次のとおりであります。

(店舗販売部門)

当事業年度における店舗展開につきまして、退店では「クラフトハートトーカイ」28店舗、「クラフトパーク」2店舗、「クラフトループ」1店舗及び「サントレーム」4店舗の合計35店舗を閉鎖しました。この結果、当事業年度末の総店舗数は384店舗となりました。

店舗運営面につきましては、「①会員制度の進化、②教室運営の拡大、③システム面の刷新、④美観修繕の実施」を重点目標として定め、収益向上に繋げるべく取り組んでまいりました。①会員制度の進化については、新アプリをリリースし、足元はランクアップ制度の構築を進めております。②教室運営の拡大については、新型コロナウイルス感染症により変化した生活様式に対応すべく、自宅で受講することができるWeb講習会システムの導入を進めております。③システム面の刷新については、2021年11月に本格展開するオムニチャネル化へ向けた準備を進めております。④美観修繕の実施については、新コンセプトに基づくクラフトハートトーカイのスタンダード店舗(モデル店舗)を4店舗出店し、老朽化の目立つ路面店の外観の修繕を23店舗で実施しました。

商品区分別につきましては、手作りマスクや巣ごもり需要が前事業年度のピーク時よりは落ち着いたものの、注力したミシン販売に連動し生地部門が好調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は、195億91百万円(前事業年度比7.9%減)となりました。

(通信販売部門)

通信販売部門では、売上の拡大と部門利益の黒字化に向けた業務の効率化を重点目標に取り組んでまいりました。売上の拡大につきましては、店舗販売部門と同様に生地部門の売上が好調に推移しました。オムニチャネルの本格稼働に向けた取組みとして、店舗受取システムの店舗決済の導入を進めております。黒字化に向けた業務の効率化につきましては、物流拠点の整備や配送業者のピッキング作業を見直しコスト低減を実現しました。

これらの結果、当部門の売上高は、10億71百万円(前事業年度比3.8%増)となりました。

(その他の部門)

不動産賃貸であり、売上高は31百万円(前事業年度比19.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ8億94百万円減少し、135億35百万円となりました。流動資産は9億72百万円減少し、固定資産は77百万円増加しております。資産の減少は、主にソフトウェア仮勘定が3億63百万円、商品が2億28百万円増加したものの、現金及び預金が7億70百万円、営業未収入金が3億61百万円、土地が2億68百万円とそれぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当期事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ13億47百万円減少し、42億2百万円となりました。流動負債は12億11百万円減少し、固定負債は1億36百万円減少しております。負債の減少は、主に買掛金が4億23百万円、未払消費税等が3億34百万円、電子記録債務が1億51百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ4億53百万円増加し、93億33百万円となりました。主に、利益剰余金が4億49百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ8億80百万円減少し、42億62百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億3百万円(前年同期は得られた資金24億44百万円)となりました。主なプラス要因は、税引前当期純利益8億95百万円であります。主なマイナス要因は、仕入債務の減少額5億76百万円及び未払消費税等の減少額3億34百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億86百万円(前年同期は得られた資金3百万円)となりました。主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入2億75百万円であります。主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出3億3百万円及び有形固定資産の取得による支出1億20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億90百万円(前年同期は使用した資金2億86百万円)となりました。これは、リース債務の返済による支出83百万円及び配当金の支払額3億7百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が一部で開始されるなど経済活動の再開に期待が高まる中、感染症の拡大は依然として続いており収束時期については不透明であります。

当事業年度において、上期は新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもり需要の影響を大きく受け売上也好調に推移しましたが、第4四半期に入り巣ごもり需要の沈静化が見られ、消費動向に変化が生じており、厳しい環境となることが予想されます。

当社においては、そのような厳しい環境の中、新たな経営課題に取り組むことで当事業年度の業績を上回ることができるよう邁進してまいります。

店舗販売部門につきましては、次のテーマを重点目標として、収益向上に繋げるべく取り組んでまいります。

① Web講習会システム構築

新たな受講者の獲得に向け、従来の講習会に加え、Webを活用した講習会システムを構築します。これまで店舗が近くになければ受講できなかった講習会もWeb講習会システムでは、時間や場所に縛られずお客様の好きな時間に気軽に講習会を楽しんでいただけます。他にも業務提携を結んだ株式会社日本ヴォーグ社との新たなカテゴリー分野のWeb講習会にも取り組みます。

② 会員制度の充実

引き続き会員制度の充実に取り組みます。システム刷新に合わせてランクアップ制度の導入やサブスクリプションサービスの導入など新たな会員ベネフィットを充実させることで、これまで以上に魅力のある会員制度にしていきます。

③ 新規商品の販売

エポック社との業務提携により、シルバニアファミリーやジグソーパズル、アクアビーズを取扱うことで新規顧客を獲得し売上向上に繋がります。

④ オムニチャネル化

前事業年度より準備を進めてきたシステム刷新により、ECと実店舗の在庫をリアルタイムで確認することができるようにするなど、お客様の利便性を向上させることで、ECと実店舗の相互送客を実現し売上向上に繋がります。

⑤ 店舗損益改善

前事業年度より店舗サポート課を新たに設置し、不振店舗の原因の把握と改善に努めてまいりました。更に店舗損益改善プロジェクトを立ち上げ、店舗サポート課と連携し不振店舗の底上げを図ります。また、不振店舗の改善で効果が得られた施策については、他店舗へも水平展開することで既存店舗の売上向上に繋がります。

通信販売部門につきましては、店舗販売部門と同様にオムニチャネル化を大きな柱とし、実店舗からの送客により売上向上に繋がります。オムニチャネル化により、Web講習会や会員制度の充実、新規商品の販売も店舗販売部門と連携して行なうことで売上向上に繋がります。

なお、次期の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

売上高	220億円	(前年同期比	6.3%増)
営業利益	10億円	(前年同期比	11.0%増)
経常利益	10億円	(前年同期比	9.7%増)
当期純利益	8億50百万円	(前年同期比	12.3%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、全国展開する店舗網の拡充・強化により、継続的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営の推進で、収益力の向上に努めるとともに、長期的な視点で健全な財務体質の維持・強化を図るほか、利益配分につきましては収益の状況や配当性向等を総合的に勘案したうえ、利益還元を行うこととしております。

2021年6月期の期末配当金は、1株当たり19.5円とさせていただきます。これにより、中間配当と合わせた年間配当金は1株当たり32円となります。

今後については、引き続き業績向上に努め、2022年6月期の配当予想は、中間配当金16円、期末配当金16円を合わせた1株当たり年間配当金32円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の現在の業務は日本国内に限定されており、また、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、今後の外国人株主の推移及び国内他社の採用動向等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,143,162	4,372,535
電子記録債権	2,159	262
売掛金	307,849	255,150
営業未収入金	741,243	379,700
商品	5,186,901	5,415,192
貯蔵品	955	32,118
前渡金	190	746
前払費用	191,797	149,033
その他	80,809	77,221
貸倒引当金	△2,028	△957
流動資産合計	11,653,040	10,681,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,522,404	1,457,552
減価償却累計額	△1,329,256	△1,225,631
建物(純額)	193,147	231,920
構築物	176,063	163,323
減価償却累計額	△175,939	△156,964
構築物(純額)	123	6,359
車両運搬具	4,091	4,091
減価償却累計額	△3,462	△3,778
車両運搬具(純額)	629	313
器具及び備品	280,742	269,845
減価償却累計額	△257,971	△239,093
器具及び備品(純額)	22,770	30,752
土地	913,814	644,957
リース資産	206,540	123,313
減価償却累計額	△188,032	△109,396
リース資産(純額)	18,507	13,916
建設仮勘定	—	96,171
有形固定資産合計	1,148,992	1,024,391
無形固定資産		
ソフトウェア	84,147	60,948
ソフトウェア仮勘定	—	363,051
その他	11,618	8,713
無形固定資産合計	95,765	432,714
投資その他の資産		
投資有価証券	63,479	68,867
出資金	100	100
長期前払費用	1,325	5,043
繰延税金資産	131,456	164,615
差入保証金	1,331,799	1,154,964
その他	4,260	4,152
投資その他の資産合計	1,532,421	1,397,743
固定資産合計	2,777,179	2,854,849
資産合計	14,430,220	13,535,854

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,379	11,747
電子記録債務	1,084,940	933,004
買掛金	1,143,132	719,299
リース債務	82,600	54,014
未払金	807,909	831,297
未払費用	315,936	275,059
未払法人税等	234,590	119,017
未払消費税等	385,580	51,062
前受金	35,704	2,430
預り金	58,922	69,748
前受収益	1,958	—
賞与引当金	58,109	64,166
ポイント引当金	64,392	71,296
事業構造改善引当金	69,229	—
資産除去債務	88,050	30,131
流動負債合計	4,443,435	3,232,274
固定負債		
リース債務	85,446	30,626
役員退職慰労引当金	34,893	7,497
資産除去債務	795,298	761,701
長期預り保証金	113,842	95,986
その他	76,888	74,184
固定負債合計	1,106,368	969,996
負債合計	5,549,803	4,202,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,840	3,125,840
資本剰余金		
資本準備金	749,990	749,990
その他資本剰余金	56,080	56,080
資本剰余金合計	806,070	806,070
利益剰余金		
利益準備金	150,169	150,169
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,798,366	5,247,978
利益剰余金合計	4,948,535	5,398,148
自己株式	△976	△976
株主資本合計	8,879,469	9,329,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	946	4,501
評価・換算差額等合計	946	4,501
純資産合計	8,880,416	9,333,583
負債純資産合計	14,430,220	13,535,854

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	22,349,393	20,694,736
売上原価		
商品期首たな卸高	5,858,293	5,186,901
当期商品仕入高	8,842,440	8,871,345
合計	14,700,733	14,058,247
他勘定振替高	174,591	135,459
商品期末たな卸高	5,186,901	5,415,192
売上原価合計	9,339,240	8,507,596
売上総利益	13,010,152	12,187,140
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	735,122	663,768
貸倒引当金繰入額	1,243	△477
販売手数料	1,700,693	1,635,625
給料及び賞与	3,807,083	3,619,783
賞与引当金繰入額	58,109	64,166
退職給付費用	62,102	58,142
役員退職慰労引当金繰入額	10,512	801
福利厚生費	529,455	462,746
支払手数料	522,157	605,212
減価償却費	112,495	71,186
地代家賃	3,039,915	2,719,971
その他	1,548,095	1,385,546
販売費及び一般管理費合計	12,126,986	11,286,472
営業利益	883,166	900,667
営業外収益		
受取利息	1,260	1,045
受取配当金	2,095	2,160
協賛金収入	500	—
受取手数料	11,430	7,813
受取保険金	2,085	1,698
その他	6,437	8,145
営業外収益合計	23,809	20,862
営業外費用		
支払利息	15,484	2,143
コミットメントフィー	675	3,499
シンジケートローン手数料	76,550	—
株式交付費	58,032	—
雇用支援納付金	4,050	3,700
その他	2,680	814
営業外費用合計	157,472	10,158
経常利益	749,503	911,371

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2,083	6,157
役員退職慰労引当金戻入額	178,282	—
受取補償金	—	1,394
特別利益合計	180,365	7,552
特別損失		
固定資産売却損	1,954	—
固定資産除却損	5,274	936
減損損失	369,208	10,409
投資有価証券評価損	3,226	—
事業構造改善引当金繰入額	69,229	—
事業構造改善費用	164,203	10,866
その他	—	1,372
特別損失合計	613,098	23,584
税引前当期純利益	316,770	895,339
法人税、住民税及び事業税	168,645	172,582
法人税等調整額	△134,458	△34,358
法人税等合計	34,186	138,224
当期純利益	282,583	757,115

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,375,850	—	56,080	56,080	150,169	4,515,783	4,665,952
当期変動額							
新株の発行	749,990	749,990		749,990			
当期純利益						282,583	282,583
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	749,990	749,990	—	749,990	—	282,583	282,583
当期末残高	3,125,840	749,990	56,080	806,070	150,169	4,798,366	4,948,535

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△976	7,096,905	10,479	10,479	7,107,385
当期変動額					
新株の発行		1,499,980			1,499,980
当期純利益		282,583			282,583
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△9,533	△9,533	△9,533
当期変動額合計	—	1,782,564	△9,533	△9,533	1,773,030
当期末残高	△976	8,879,469	946	946	8,880,416

当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,125,840	749,990	56,080	806,070	150,169	4,798,366	4,948,535
当期変動額							
剰余金の配当						△307,503	△307,503
当期純利益						757,115	757,115
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	449,612	449,612
当期末残高	3,125,840	749,990	56,080	806,070	150,169	5,247,978	5,398,148

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△976	8,879,469	946	946	8,880,416
当期変動額					
剰余金の配当		△307,503			△307,503
当期純利益		757,115			757,115
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			3,555	3,555	3,555
当期変動額合計	—	449,612	3,555	3,555	453,167
当期末残高	△976	9,329,082	4,501	4,501	9,333,583

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	316,770	895,339
減価償却費	114,663	73,239
減損損失	369,208	10,409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	580	△1,071
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,046	6,057
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,112	6,904
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△172,005	△27,396
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	69,229	—
受取利息及び受取配当金	△3,355	△3,206
支払利息	15,484	2,143
コミットメントフィー	675	3,499
シンジケートローン手数料	76,550	—
株式交付費	58,032	—
固定資産売却損益 (△は益)	△128	△6,157
固定資産除却損	5,274	936
事業構造改善費用	164,203	10,866
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,226	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△158,960	54,595
たな卸資産の増減額 (△は増加)	672,802	△259,453
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△226,990	361,543
未収消費税等の増減額 (△は増加)	25,117	△56,158
差入保証金の増減額 (△は増加)	134,913	168,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	610,380	△576,400
未払金の増減額 (△は減少)	240,143	△73,233
未払消費税等の増減額 (△は減少)	358,549	△334,517
その他	21,579	△20,033
小計	2,743,104	236,555
利息及び配当金の受取額	3,065	3,071
利息の支払額	△14,299	△2,143
コミットメントフィーの支払額	—	△3,302
事業構造改善費用の支払額	△148,820	△70,195
法人税等の支払額	△138,935	△267,257
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	540	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,444,655	△103,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△110,000
定期預金の払戻による収入	60,000	—
有形固定資産の取得による支出	△72,029	△120,755
有形固定資産の売却による収入	143,515	275,013
無形固定資産の取得による支出	△39,487	△303,658
投資有価証券の取得による支出	△620	△633
資産除去債務の履行による支出	△117,888	△126,412
その他	29,700	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,189	△386,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△450,000	—
長期借入れによる収入	1,423,450	—
長期借入金の返済による支出	△2,550,000	—
株式の発行による収入	1,441,948	—
リース債務の返済による支出	△151,709	△83,406
配当金の支払額	—	△307,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,311	△390,909

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,161,532	△880,626
現金及び現金同等物の期首残高	2,981,629	5,143,162
現金及び現金同等物の期末残高	5,143,162	4,262,535

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,355千円は、「コミットメントフィー」675千円、「その他」2,680千円として組替えを行っております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、手芸用品及び生活雑貨等の店舗販売を主要業務とし、ほかに手芸用品及び生活雑貨等の通信販売並びに不動産賃貸を営んでおりますが、店舗販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	721円98銭	758円82銭
1株当たり当期純利益	32円26銭	61円55銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,880,416	9,333,583
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,880,416	9,333,583
普通株式の発行済株式数 (株)	12,301,000	12,301,000
普通株式の自己株式数 (株)	868	868
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	12,300,132	12,300,132

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益 (千円)	282,583	757,115
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	282,583	757,115
期中平均株式数 (株)	8,759,959	12,300,132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

役員の変動につきましては、2021年5月13日発表の「臨時株主総会招集のための基準日設定、臨時株主総会開催日、付議議案の決定及び代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。